

1. 雇用失業情勢の概要

平成 26 年の福島県経済は、平成 23 年に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波、さらに、東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「大震災」という。）の影響がある中、平成 26 年 4 月の消費税引き上げによる駆け込み需要と、その反動に伴う個人消費に一部低調な動きがみられたものの、全体としては復興需要や政策効果などにより、雇用情勢を中心に持ち直しの動きとなった。

生産活動は、年前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や海外向けが堅調となり持ち直しの動きとなったが、年後半は駆け込み需要の反動の影響等から弱めの動きとなった。鉱工業生産指数は対前年比 3.0%増となり、鉱工業出荷指数は対前年比 3.4%増、大口電力使用量は対前年比 4.3%増と各指数で 2 年ぶりに前年を上回った。

労働では、現金給与総額指数は対前年比 3.3%増と 3 年ぶりに前年を上回り、所定外労働時間指数は対前年比 12.1%増と 3 年連続で前年比増となった。また常用雇用指数は対前年比 0.4%減となったものの、産業別では建設業、医療福祉で前年を上回った。※1

- (1) 需要面では、大型小売店販売額は全店舗ベースで総額 2,511 億円、対前年比 3.5%増となり、昨年に続き増加した。乗用車新規登録台数は中型車及び機能やデザインの向上等から人気が続く軽自動車で占有率が拡大し、80,329 台、対前年比 0.6%増となった。新設住宅着工戸数は 15,165 戸、対前年比 0.42%と 3 年ぶりで減となったが、過去 10 年では前年に次いで着工戸数が多くなった。公共工事請負金額は 1 兆 414 億円、対前年比 34.4%増となり、3 年連続で前年を大きく上回った。業務用建築物着工棟数は 2,306 棟、対前年比 4.8%減となり、3 年ぶりに前年を下回った。鉱工業生産指数は 92.7、対前年比 3.0%増となり、2 年ぶりに前年を上回った。※2

- (2) 平成 26 年の工場立地状況は、工場設置届出件数が、総件数で 70 件（前年 102 件）となり、前年までで「ふくしま産業復興企業立地補助金」が終了した影響等により減少した。
地域別では、県中、県南地域が各 15 件と最も多く、次いで、相双地域が 14 件、県北地域が 12 件、会津地域といわき地域が 7 件となっている。業種別では、化学工業が 10 件と最も多く、次いで金属製品製造業が 9 件、生産用機械製造が 8 件、業務用機械器具製造業と輸送用機械器具製造業が 7 件となっている。※3

- (3) 平成 26 年度の企業整備状況は、44 件整備人員 1,308 人となり、件数で前年度比 25.4%減少、人員では 33.4%減少した。

産業別では、製造業が 17 件 662 人と最も多くなっている。地域別では、県北地域が 1 件 29 人、県中・県南地域が 24 件 722 人、会津地域が 7 件 184 人、いわき地域が 7 件 157 人、相双地域が 5 件 216 人となっている。※4

- (4) 平成 26 年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、195,323 人で前年度比 3.6%増加した。これを主要産業別にみると、復旧復興の求人が中心の建設業で 12.3%増となったのをはじめ、医療・福祉業で 11.8%増、宿泊業、飲食サービス業で 5.3%増となったが、卸売業・小売業で 2.7%減、運輸業・郵便業で 2.6%減、製造業で 1.3%減となった。

一方、新規求職申込件数は 100,437 件で対前年度比 5.1%減少し、月間有効求職者数は年度平均でも 30,019 人と、前年度平均の 32,650 人より 8.1%減少した。また、有効求人倍率の年度平均は 1.45 倍となり、前年度平均 1.27 倍から 0.18 ポイント上昇した。

就職件数は 40,829 件と前年度比 6.1%の減少となり、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は 40.7%と前年度比 0.4 ポイント低下した。

- (5) 平成 26 年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数は年度計で 21,925 件と前年度比 10.6%減少となり、受給者実人員の月間平均でも 6,484 人で前年度比 18.3%減少となった。

平成 26 年度の雇用失業情勢は、建設業を中心とした復旧・復興関連求人等の増加により求人数が高水準となり、また求人数の増加により就職が促進され求職者数は減少し、雇用失業情勢は着実に改善している。月間有効求人倍率は平成 26 年度平均で 1.45 倍となり全国の年度平均 1.11 倍を大幅に上回った。

資料出所

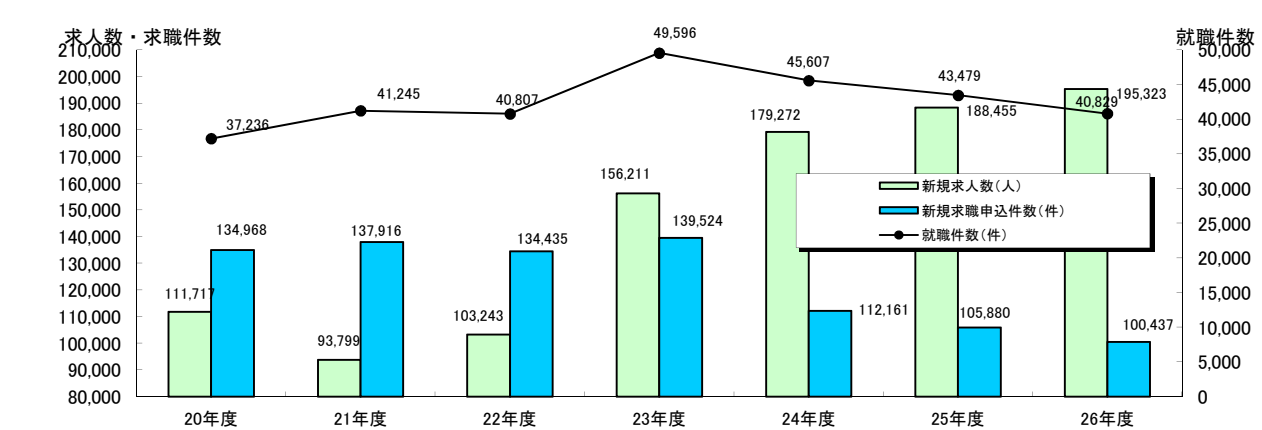
※1、※2 「福島県年次経済報告書（平成 26 年）」より

※3 「平成 26 年工場立地状況について（福島県企業立地課）」より

※4 「人員整理 10 人以上、公共職業安定所調べ」より

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



求人倍率の推移

○新規求人倍率		(単位:倍)															
項目	年度・月別	平成				26年										27年	
		23年度	24年度	25年度	26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島県		1.12	1.60	1.78	1.94	1.85	1.86	1.92	1.90	1.84	1.99	2.04	1.92	2.22	2.02	1.83	2.04
全国		1.11	1.32	1.53	1.69	1.64	1.64	1.65	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72

○有効求人倍率		(単位:倍)															
項目	年度・月別	平成				26年										27年	
		23年度	24年度	25年度	26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島県		0.66	1.06	1.27	1.45	1.38	1.41	1.42	1.42	1.42	1.44	1.47	1.49	1.53	1.54	1.51	1.42
全国		0.68	0.82	0.97	1.11	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15

(注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

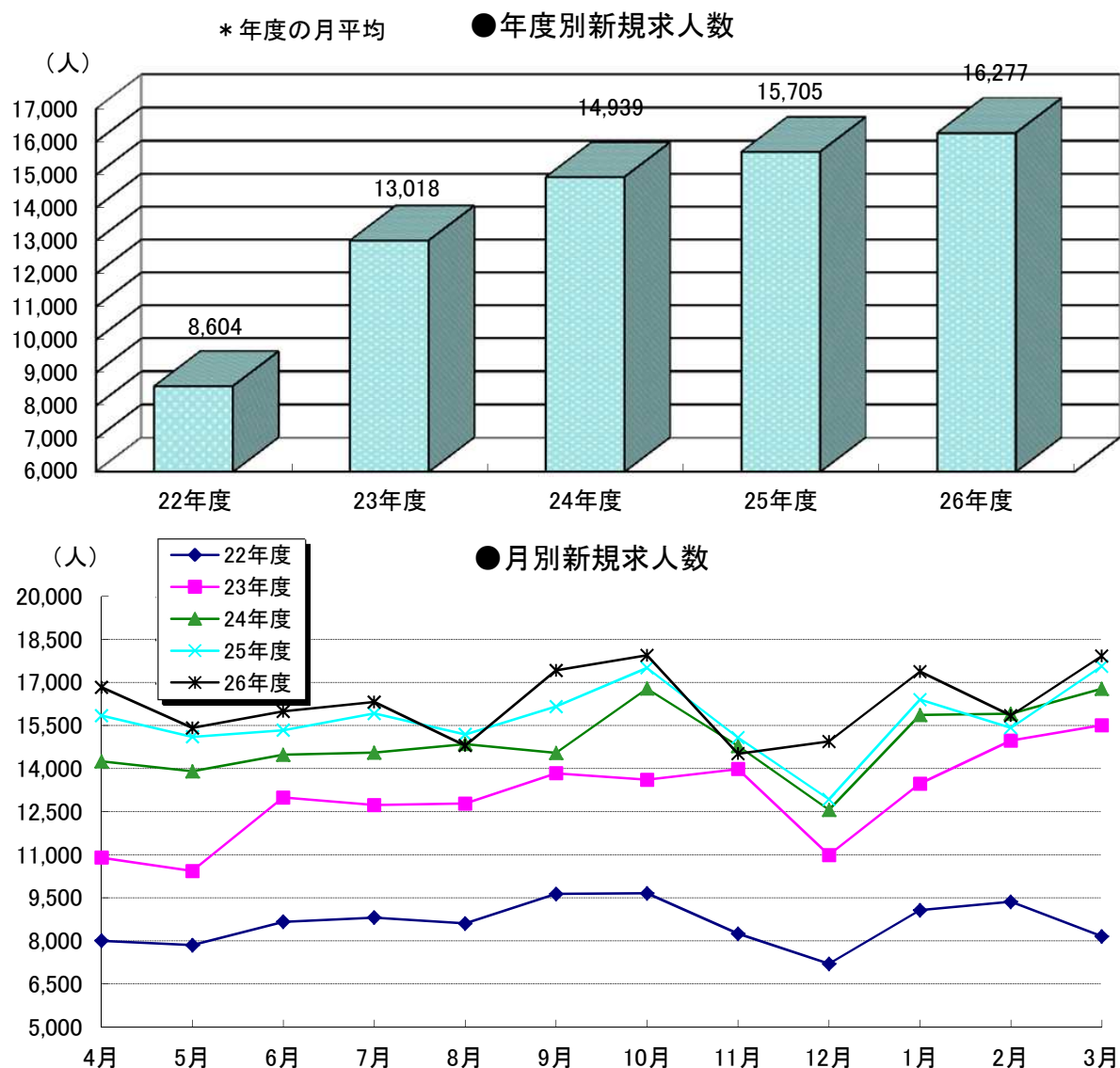
(1) 求 人

平成26年度の新規求人数は前年度比で3.6%増加、月間有効求人数も4.6%の増加となった。
新規求人数を産業別にみると、前年度と比較して建設業が大幅に増加しサービス業も増加したが、製造業、運輸業・郵便業、卸売・小売業は減少した。
規模別では、前年度と比較して29人以下で5,302人増加、30～99人で2,457人増加したが、100～299人で909人減少、1,000人以上規模では248人減少した。

求人状況 年度・月別		項目	新 規 求 人 数			月 間 有 効 求 人 数			⑤ 他県へ 連絡した 求人数
			① 新規求人数	② ①のうち常用		③ 月間有効 求人数	④ ③のうち常用		
				②／①×100			④／③×100		
平成	22年度		103,243	88,186	85.4	20,317	17,908	88.1	9,720
	23年度		156,211	131,773	84.4	31,028	26,866	86.6	－
	24年度		179,272	157,324	87.8	39,140	34,790	88.9	－
	25年度		188,455	164,073	87.1	41,600	36,885	88.7	－
	26年度		195,323	170,186	87.1	43,577	38,651	88.7	－
	26年	4月	16,831	15,095	89.7	43,499	39,097	89.9	／
		5月	15,413	13,655	88.6	42,918	38,477	89.7	
		6月	15,994	13,841	86.5	43,066	38,363	89.1	
		7月	16,316	14,386	88.2	42,898	38,268	89.2	
		8月	14,803	12,905	87.2	42,166	37,412	88.7	
		9月	17,417	15,235	87.5	44,058	39,230	89.0	
		10月	17,943	15,331	85.4	45,501	40,049	88.0	
		11月	14,519	12,302	84.7	44,092	38,568	87.5	
		12月	14,940	12,743	85.3	42,544	37,057	87.1	
	27年	1月	17,377	14,991	86.3	43,039	37,655	87.5	
		2月	15,845	13,652	86.2	43,495	38,576	88.7	
		3月	17,925	16,050	89.5	45,645	41,062	90.0	

(注) 1. 月間有効求人数の各年度は、月平均。
2. 平成23年度からハローワークシステム(職業紹介システム)の運用開始により、全国で求人公開されるため、「求人連絡」という概念が無くなった。

新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



産業別新規求人状況

項目 \ 年度	平成25年度		平成26年度		対前年度増減率	
	(人)	構成比	(人)	構成比	25/24年度	26/25年度
建設業	25,519	13.5%	28,666	14.7%	6.0%	12.3%
製造業	21,527	11.4	21,254	10.9	14.6	▲1.3
運輸・郵便業	10,354	5.5	10,084	5.2	0.6	▲2.6
卸売・小売業	28,564	15.2	27,800	14.2	3.0	▲2.7
サービス業	30,541	16.2	32,243	16.5	16.1	5.6
その他	71,950	38.2	75,276	38.5	▲0.2	4.6
合計	188,455	100.0	195,323	100.0	5.1	3.6

(注) パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

項目 \ 年度	平成25年度		平成26年度		対前年度増減率	
	(人)	構成比	(人)	構成比	25／24年度	26／25年度
29 人以下	126,482	67.1 %	131,784	67.5 %	7.4 %	4.2 %
30 ～ 99人	39,601	21.0	42,058	21.5	3.2	6.2
100～299人	15,676	8.3	14,767	7.6	▲4.6	▲5.8
300～499人	2,658	1.4	2,817	1.4	▲6.1	6.0
500～999人	2,695	1.4	2,802	1.4	26.2	4.0
1,000人以上	1,343	0.7	1,095	0.6	▲23.5	▲18.5
合 計	188,455	100.0	195,323	100.0	5.1	3.6

(注)パートタイムを含む。

(2) 求 職

新規求職申込件数は前年度比で5.1%減少、常用雇用を希望する者は5.3%減少、中高年齢者は1.5%減少、雇用保険の受給資格決定件数は10.6%減少した。

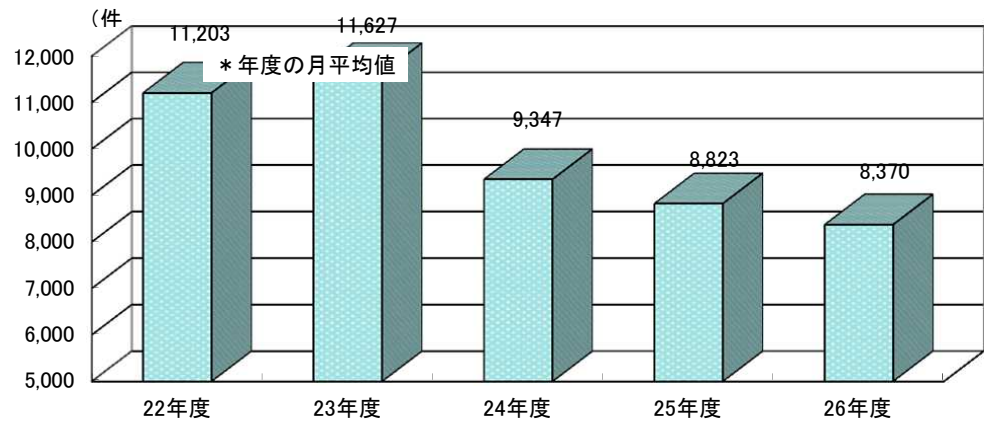
求職状況

項目 \ 年度・月別	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち 雇用受給資格決定件数	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②／①×100	(件)	③／①×100	(件)	④／①×100
平成22年度	134,435	132,152	98.3 %	47,038	35.0 %	29,433	21.9 %
平成23年度	139,524	137,514	98.6	53,165	38.1	43,783	31.4
平成24年度	112,161	110,384	98.4	41,460	37.0	25,991	23.2
平成25年度	105,880	104,173	98.4	39,461	37.3	24,533	23.2
平成26年度	100,437	98,665	98.2	38,872	38.7	21,925	21.8
26年 4月	11,597	11,471	98.9	4,780	41.2	3,058	26.4
5月	8,910	8,840	99.2	3,301	37.0	2,526	28.4
6月	7,945	7,902	99.5	2,920	36.8	1,718	21.6
7月	7,765	7,739	99.7	2,872	37.0	1,783	23.0
8月	7,205	7,172	99.5	2,620	36.4	1,543	21.4
9月	8,182	8,148	99.6	2,957	36.1	1,564	19.1
10月	7,921	7,877	99.4	2,970	37.5	1,899	24.0
11月	6,596	6,463	98.0	2,507	38.0	1,361	20.6
12月	6,383	5,870	92.0	2,693	42.2	1,277	20.0
27年 1月	9,182	8,634	94.0	3,776	41.1	1,931	21.0
2月	8,607	8,515	98.9	3,334	38.7	1,530	17.8
3月	10,144	10,034	98.9	4,142	40.8	1,735	17.1

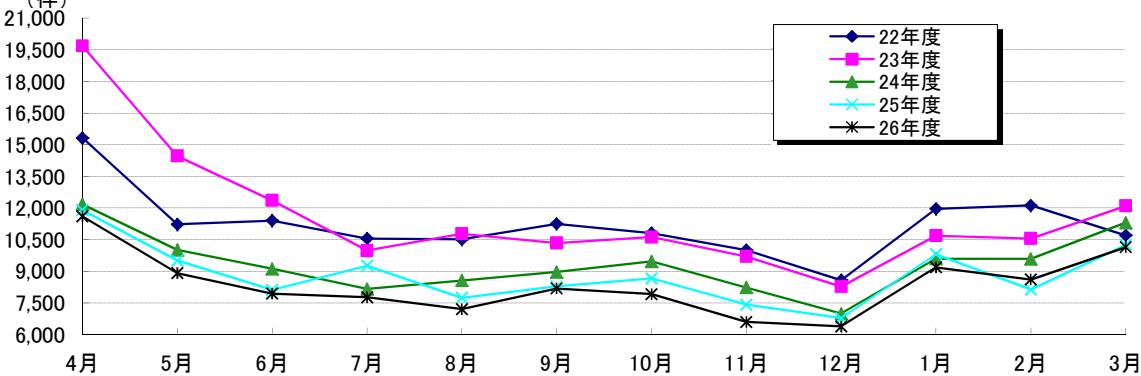
(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）

●年度別新規求職者数



●月別新規求職者数



(3) 就 職

就職件数は前年度比で6.1%減少した、常用就職件数では6.1%、中高年齢者では2.4%減少、雇用保険受給者は9.1%減少、県外への就職者は1.8%減少した。

就職状況

項目 年度	① 就 職 件 数			③ ①のうち		④ ①のうち		⑤ ①のうち	
	(件)	② ①のうち常用		中高年齢者	③／① ×100	保 受 給 者	④／① ×100	県外への就職者	⑤／① ×100
		(件)	②／① ×100						
平成22年度	40,807	34,654	84.9	12,299	30.1	8,732	21.4	2,844	7.0
平成23年度	49,596	42,379	85.4	16,397	33.1	10,379	20.9	4,112	8.3
平成24年度	45,607	40,266	88.3	15,147	33.2	8,993	19.7	3,682	8.1
平成25年度	43,479	38,454	88.4	14,606	33.6	8,833	20.3	3,617	8.3
平成26年度	40,829	36,124	88.5	14,261	34.9	8,028	19.7	3,553	8.7
26年 4月	4,522	4,053	89.6	1,627	36.0	749	16.6	342	7.6
5月	3,825	3,468	90.7	1,354	35.4	787	20.6	341	8.9
6月	3,522	3,121	88.6	1,137	32.3	717	20.4	299	8.5
7月	3,510	3,166	90.2	1,204	34.3	714	20.3	341	9.7
8月	2,697	2,391	88.7	945	35.0	586	21.7	256	9.5
9月	3,595	3,170	88.2	1,201	33.4	739	20.6	306	8.5
10月	3,315	2,972	89.7	1,135	34.2	695	21.0	298	9.0
11月	2,690	2,379	88.4	926	34.4	574	21.3	250	9.3
12月	2,691	2,216	82.3	922	34.3	581	21.6	238	8.8
27年 1月	2,660	2,221	83.5	926	34.8	518	19.5	230	8.6
2月	3,165	2,784	88.0	1,074	33.9	612	19.3	287	9.1
3月	4,637	4,183	90.2	1,810	39.0	756	16.3	365	7.9

(注)パートタイムを含む。

3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 進路状況

平成27年3月中学校卒業者は18,929人で、前年度比4.3%減少した。

これを進路別構成比で見ると、高等学校等進学者98.0%、専修学校等入学者1.0%、就職者0.3%、無業・その他0.7%となっている。

平成27年3月高等学校卒業者は17,847人で、前年度比1.4%減少した。

これを進路別構成比で見ると、大学等進学者44.3%、専修学校等入学者23.7%、就職者29.4%、無業・その他2.8%となっている。

中学校卒業者の進路状況

項目 年次	総 数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
		進 学 者	うち就職 進学者	入 学 者	うち就職 入学者		
平成21年3月卒業者	21,807	21,372	10	134	1	58	232
22年3月卒業者	21,930	21,529	18	142	0	46	213
23年3月卒業者	20,887	20,465	1	141	0	60	221
24年3月卒業者	20,220	19,835	8	164	0	55	165
25年3月卒業者	19,427	19,072	6	134	0	59	162
26年3月卒業者	19,782	19,388	11	161	3	73	160
27年3月卒業者	18,929	18,546	7	190	1	56	137

資料出所: 福島県企画調整部統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

高等学校卒業者の進路状況

項目 年次	総 数	大 学 等		専修学校等		就職者	無業その他
		進 学 者	うち就職 進学者	入 学 者	うち就職 入学者		
平成21年3月卒業者	20,214	8,778	9	4,251	23	5,994	1,191
22年3月卒業者	20,524	9,042	15	4,832	39	5,272	1,378
23年3月卒業者	19,726	8,351	9	4,567	35	5,405	1,403
24年3月卒業者	19,100	8,235	12	4,553	22	5,391	921
25年3月卒業者	19,067	8,262	16	4,588	14	5,409	808
26年3月卒業者	18,103	8,015	10	4,269	26	5,094	724
27年3月卒業者	17,847	7,901	-	4,223	-	5,249	499

資料出所: 福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

※1 就職者には大学等進学者のうち就職進学者、専修学校等入学者のうち就職入学者を含む。

※2 平成27年3月卒業者から大学等進学者・専修学校入学者のうち就職進学者・入学者数は計上しない。

中学校から高等学校等への進学率は98.0%で前年度と同率、全国平均（98.5%）より0.5ポイント下回った。

高等学校から大学等への進学率は44.3%で前年度と同率、全国平均（54.5%）より10.2ポイント下回った。

一方、卒業者に占める就職率をみると、中学校卒業者は0.3%で前年度より0.1ポイント減少、高等学校卒業者は29.4%で前年度より1.3ポイント増加した。

(2) 職業紹介状況

- ※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求人を送付しない取扱いがなされたことで県外求人の把握が出来なくなったため、県内の求人のみを計上。
- ※ 中卒求人については、これまで県外のハローワークから県内のハローワークへ連絡のあった求人数を含めて集計してきたが、平成26年度からは県内のハローワークが受理した求人数について把握することとしたため、県内の求人のみを計上。
- ・ 求人数を前年度比でみると、高等学校は12.4%の増加となった。
 - ・ 就職者数は、前年度と比べ中学校で6人増加、高等学校は80人増加した。
 - ・ 県内就職率は、中学校が85.7%、高等学校が74.8%である。
 - ・ 求人倍率は、高等学校で0.18ポイント増加した。

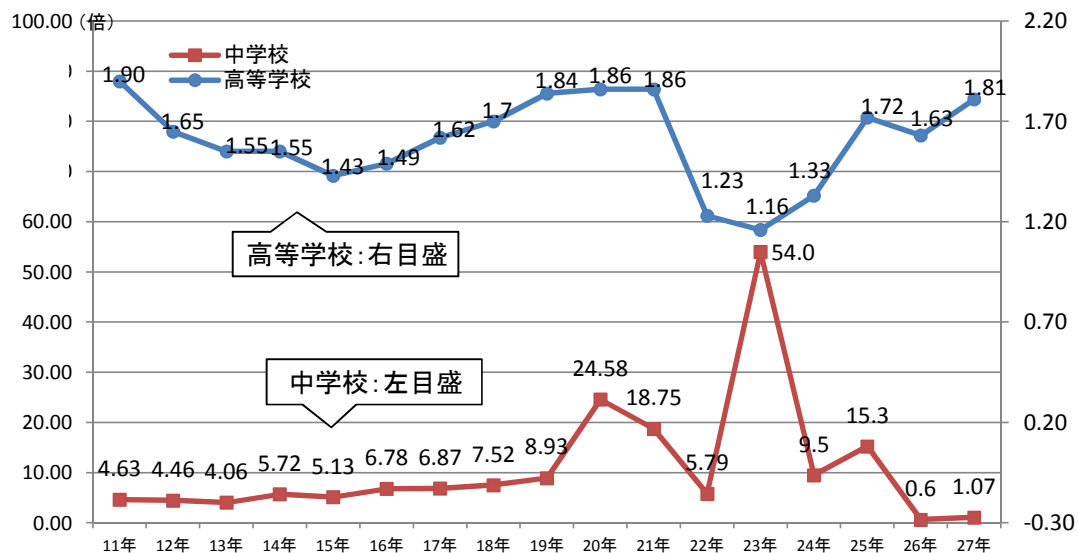
新規中学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	中 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成21年 3 月 卒業者	450	5.6 %	94.4 %	14	28.6 %	71.4 %
22年 3 月 卒業者	110	10.9	89.1	12	100.0	0.0
23年 3 月 卒業者	108	0	100	1	0.0	100.0
24年 3 月 卒業者	123	8.9	91.1	12	75.0	25.0
25年 3 月 卒業者	122	5.7	94.3	6	83.3	16.7
26年 3 月 卒業者	7	100	－	8	87.5	12.5
27年 3 月 卒業者	16	100	－	14	85.7	14.3

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	高 等 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成21年 3 月 卒業者	9,984	59.4 %	40.6 %	5,306	69.9 %	30.1 %
22年 3 月 卒業者	5,679	68.2	31.8	4,550	70.4	29.6
23年 3 月 卒業者	5,628	71.6	28.4	4,747	73.3	26.7
24年 3 月 卒業者	6,467	70.3	29.7	4,806	66.9	33.1
25年 3 月 卒業者	6,428	100	－	4,987	74.4	25.6
26年 3 月 卒業者	7,705	100	－	4,704	77.2	22.8
27年 3 月 卒業者	8,663	100	－	4,784	74.8	25.2

新規学校卒業者の求人倍率



4. 雇用保険業務取扱状況

(1) 適用状況

平成27年3月末の適用事業所数は33,228事業所で、前年度に比べ1.8%（595事業所）の増加となった。
また、被保険者数は549,191人で、前年度に比べ3.2%（17,057人）の増加となった。

雇用保険適用状況						
項目 年度	適用事業所数		被保険者数		雇用保険 資格取得者数	雇用保険 資格喪失者数
	指 数		指 数			
平成22年度	30,651	100.0	516,506	100.0	98,895	92,824
23年度	31,182	101.7	509,654	98.7	110,394	116,334
24年度	31,916	104.1	519,702	100.6	113,289	101,626
25年度	32,633	106.5	532,134	103.0	114,789	100,845
26年度	33,228	108.4	549,191	106.3	118,161	103,534

- (注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。
2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。
3. 短時間労働被保険者を含む。
4. 指数は、平成22年度を100としている。

被保険者の産業別構成比をみると、製造業が最も大きく、以下卸売・小売業、医療・福祉、サービス業と続いている。

次に、雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は118,161人、資格喪失者数は103,534人で、取得者数が喪失者数を14,627人上回った。また、年度の月平均入職率は1.81%、離職率は1.59%で入職率が離職率を0.22ポイント上回った。

(2) 給付状況

受給資格決定件数は前年度に比べ10.6%減少、受給者実人員は18.3%の減少となっている。

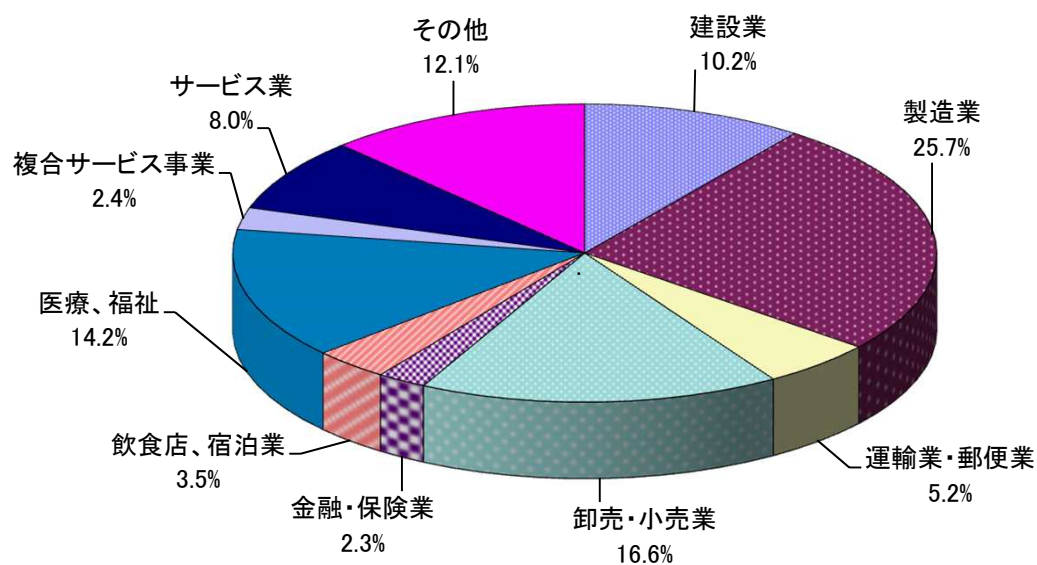
雇用保険給付状況				
項目 年度	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員
平成 22年度	2,511	2,453	2,169	11,167
23年度	3,756	3,649	3,353	17,818
24年度	2,251	2,166	1,788	8,237
25年度	2,228	2,044	1,721	7,934
26年度	-	1,827	1,493	6,484

- (注) 1. 各数値は年度の月平均。
2. 短時間労働被保険者を含む。
3. 離職票提出件数は26年度から集計しない。

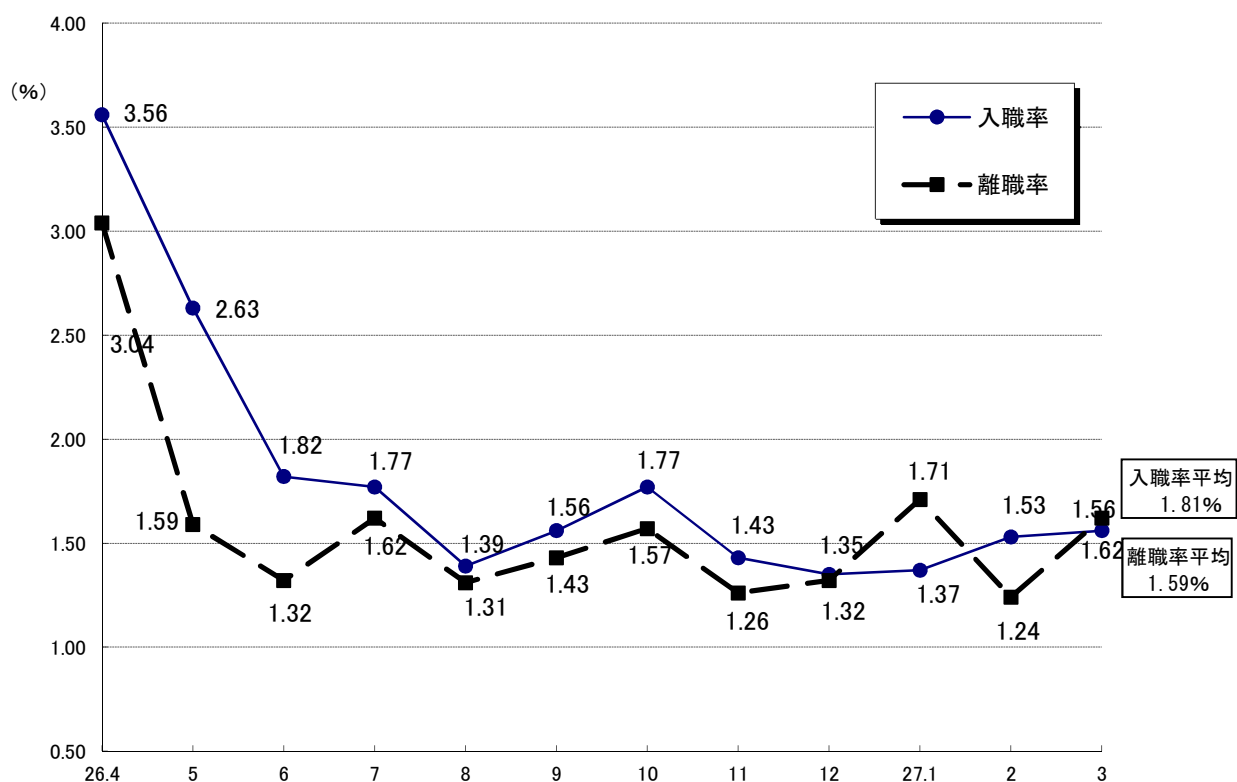
月別雇用保険給付状況

項目 月別	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
	実 数	前年同月比 (%)	実 数	前年同月比 (%)	実 数	前年同月比 (%)	実 数	前年同月比 (%)
平成26年 4月	3,058	▲ 18.3	1,757	▲ 13.5	6,683	▲ 16.7	172,699	▲ 11.1
5月	2,526	▲ 3.9	2,402	▲ 21.8	7,191	▲ 21.0	176,555	▲ 24.1
6月	1,718	▲ 9.9	1,376	▲ 13.5	7,251	▲ 16.6	175,594	▲ 15.8
7月	1,783	▲ 24.1	1,670	▲ 23.4	7,312	▲ 21.8	198,647	▲ 17.9
8月	1,543	▲ 11.9	1,473	▲ 10.2	6,956	▲ 21.1	163,132	▲ 26.5
9月	1,564	▲ 6.5	1,374	▲ 0.6	6,883	▲ 17.2	174,797	▲ 14.0
10月	1,899	▲ 14.5	1,376	▲ 23.9	6,411	▲ 20.5	170,934	▲ 21.9
11月	1,361	▲ 11.0	1,186	▲ 11.8	5,756	▲ 20.6	134,796	▲ 23.0
12月	1,277	▲ 0.9	1,286	0.2	5,916	▲ 17.3	142,651	▲ 14.6
平成27年 1月	1,931	▲ 5.5	1,263	▲ 13.9	5,767	▲ 18.2	151,758	▲ 21.2
2月	1,530	▲ 4.3	1,481	▲ 2.8	5,795	▲ 13.1	132,025	▲ 16.0
3月	1,735	▲ 3.7	1,266	▲ 5.0	5,889	▲ 12.4	152,639	▲ 8.5

被保険者の産業別構成比(全被保険者数＝549,191人)



入職・離職状況



$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$